

Title	国際政治における情動とリアリズム：日独伊三国軍事同盟を事例として
Author	伊藤, 隆太(Ito, Ryuta)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内 『法学政治学論究』 刊行会
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.100, (2014. 3) ,p.155- 185
Abstract	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20140315-0155

国際政治における情動とリアリズム

——日独伊三国軍事同盟を事例として——

伊藤隆太

- 一 はじめに
- 二 情動とリアリズム
- 三 情動学習モデル
- 四 情動リアリズム
- 五 日本の対米開戦
- 六 おわりに

一 はじめに

人間の心はロックが主張するように生まれ (nature) ではなく育ち (nurture) が重要な空白の石版 (Blank slate) なのだろうか。⁽¹⁾ 人間の心が空白の石版ならば新たな情報を受けて政策決定者は既存の信念を適切に更新するというネオリアリズムや合理的選択理論、社会的相互作用を通じて文化や規範を学習するというコンストラクティビズムの主張は正しい。人間の心が空白の石版ならば利益、文化、動機、認識をはじめとする後天的要因が生得的に備わっている情動という先天的要因を凌駕している (あるいは先天的要因は存在しない) はずだから、国際政治理論は生まれを重視する生物学ではなく育ちを重視する社会学や経済学のアプローチで研究するべきである。このような論理に基づいてマルキシズム、リベラリズム、コンストラクティビズムは言うまでもなくリアリズムでさえも、ミクロ経済学と社会学を援用してウォルツのネオリアリズム以降、⁽²⁾ 行動主義の波に乗って第一イメージの人間性 (human nature) の一部である情動という生得的な概念の排除を試みてきた。⁽³⁾ その結果、モーゲンソーやニーバーをはじめとするクラシカル・リアリストの情動に関する芳醇な洞察は、⁽⁴⁾ トートロジカル (例えば、人間の本性が邪悪だから戦争が起きる) な叙述と否定されて、情動は意思決定に有害なバイアスとすら論じられてきた。⁽⁵⁾

筆者はこのような育ちを重視する社会学・経済学的要因にかたよった国際政治理論研究の従来のアプローチは不十分であると考ええる。人間という生物によって営まれる国際政治の分析には育ちを重視する社会学・経済学的アプローチのみならず、生まれを重視する生物学的アプローチも不可欠である。⁽⁶⁾ このことを示すために本稿では、生まれを重視する生物学的アプローチの代表的な生得的要因である情動が、国際政治の動態に一定の制約を与えていることを説明する。脳科学の進展は人間の心が空白の石版であるというデカルトの主張が誤りであったことを明らかにして、⁽⁷⁾ ク

ラシカル・リアリズムが主張してきた情動の重要性を再発見させた⁽⁸⁾。情動が意思決定の阻害要因ではなく、合理的判断の基盤的要因であることは現在では情動研究の前提となつている⁽⁹⁾。さらに近年の脳科学はこの前提に基づいて、情動が人間の学習効率に与える体系的な因果効果の重要性を明らかにしている。情動は学習促進型の情動（例えば、恐怖・不安・懸念）と学習抑制型の情動（例えば、不満・怒り・激怒・情熱）に分けられる。二つのタイプの情動は政策決定者の意思決定に著しく異なる影響を与える。しかし情動が人間の学習効率に与える体系的な因果効果を分析した研究は今までの国際政治論の分野には存在しない。国際政治理論家は情動が政策決定者に合理性や戦略性を与えると論じたり⁽¹⁰⁾、一部の特定の情動を分析したり⁽¹¹⁾、するだけではなく情動が人間の学習効率に与える体系的な因果効果を分析する必要がある。

それでは情動は国際システムの勢力均衡をどのように形成しているのだろうか。本稿の目的は、情動に基づいてリアリズムの勢力均衡理論⁽¹²⁾のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——を理論・方法論の観点から再解釈することにある⁽¹³⁾。国際政治における情動の重要性が近年に理論家の間で強く主張されているにもかかわらず、情動に基づいてリアリズムの勢力均衡論のパズルを再考察する試みはこれまでなされてこなかった。本稿ではこの先行研究の問題点を、情動が人間の学習効率に与える体系的な因果効果が国際システムの勢力均衡を形成する、因果論理の解明を通じて理論・方法論の観点から解決したい。そのために情動理論に基づいた情動学習モデルという新たな分析枠組みをリアリズムに応用して、勢力均衡理論のパズルを解く理論枠組みを提示する。そしてこの理論枠組み——情動リアリズム——の因果論理を、日本の対米開戦における日独伊三国軍事同盟締結という均衡化を事例として例証する。

本稿の手順は以下の通りである。第二章では情動がリアリズムの中心概念であることを再確認する。第三章では情動が人間の学習効率に与える因果効果を包括的に分析して情動学習モデルを提示する。第四章では情動学習モデルを

リアリズムに応用して勢力均衡理論の新たな理念型を提示する。第五章では情動リアリズムの因果論理を日本の対米開戦を事例として例証する。第六章では本稿全体の議論を整理した後、本研究の重要な含意(学術的貢献)と今後の課題を示す。

二 情動とリアリズム

情動 (emotion) は「拡散した生理的変化に関する主観的経験」であり、感情 (feeling) は「情動を経験している意識的な認識」である⁽¹⁴⁾。このように定義される情動に関してクラシカル・リアリズムは利己心、支配欲をはじめとする思想的な観点から先駆的な研究を行ってきた⁽¹⁵⁾。それに対してネオリアリズムは、クラシカル・リアリズムの情動をはじめとする人間性に関する芳醇な思想的な洞察を、国際政治学から排除しようとした。例えばウォルツは、第一イメージの人間性という生物学的な属性に基づいて国際政治を説明することを否定している⁽¹⁶⁾。しかしネオリアリズムも情動を国際政治学から排除できなかった。ブルックスは「皮肉にもネオリアリズムは、人間性に関する特定の概念に基づいた国際的な行動に関するクラシカル・リアリストの説明の主導的な批判者にもかかわらず、ネオリアリストの枠組みの内的一貫性はそれ自体、根本的にアクターが特徴として非常に恐れているという心理的前提に基づいている」と指摘している⁽¹⁷⁾。ネオクラシカル・リアリズムはネオリアリズムの科学的な枠組みにクラシカル・リアリズムの思想を再導入する理論である。ネオクラシカル・リアリズムは情動論を唱えたダーウィンの進化生物学に支持されている⁽¹⁸⁾。すなわち情動はリアリズムというリサーチ・プログラムに不可欠な要因なのである⁽¹⁹⁾。

リアリズムには様々な種類の理論があるが、全てのリアリストはリアリズムというリサーチ・プログラムに共通する中核となる前提を共有している。第一は集団主義 (groupism)⁽²⁰⁾ である。人間は個人では生き残れないため、外敵か

ら身を守るための安全保障を提供する集団（例えば、部族、帝国、ポリス、国民国家）に忠誠心を誓い、その構成員として存在する⁽²¹⁾。人間が集団の内部に対しては利他的になるが、集団の外部に対しては利己的になることは社会心理学や進化生物学の知見に支持されている⁽²²⁾。第二は国際政治の闘争的な性質である⁽²³⁾。国際政治は希少性と不確実性の下で利己的な集団の間でくり広げられる永続的な闘争である⁽²⁴⁾。第三は権力（power）の重要性である⁽²⁵⁾。権力は国際政治の本質的な特徴である⁽²⁶⁾。集団は目的（例えば、普遍的な支配⇓単なる自己保存）にかかわらず権力を必要とする⁽²⁷⁾。第四はアナーキーである⁽²⁸⁾。国際政治は国家に上位する権力機構が存在しない無政府状態でくり広げられる。これらの中核となる前提に基づいて、リアリズムは勢力均衡を考察してきた。クラシカル・リアリストは勢力均衡を思想的に考察して、ネオリアリズム以降のリアリストはウォルツを出発点として脅威均衡理論（balance of threat theory）⁽³⁰⁾、利益均衡理論（balance of interest theory）⁽³¹⁾、リスク均衡理論（balance of risk theory）⁽³²⁾、過小均衡化（underbalancing）⁽³³⁾を構築してきた。しかしこれらのリアリスト理論は、勢力均衡理論のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——における情動の役割を見逃しているという問題がある。本稿ではこの問題解決のため、まず情動理論に基づいた新たな分析組みである情動学習モデルを構築する。次いで情動学習モデルをリアリズムに応用してこのパズルを解く新たな理論モデルである情動リアリズムを提示する。最後に情動リアリズムの因果論理を日本の対米開戦を事例として例証する。

三 情動学習モデル

情動は学習効率という観点から二つのタイプ——学習促進型情動（例えば、恐怖・不安・懸念）と学習抑制型情動（例えば、不満・怒り・激怒・情熱）——に分けられて、人間のリスク選好を決定する。学習促進型情動はリスク回避選

好、学習抑制型情動はリスク追求選好を人間に与える。情動学習モデルは主に二つの情動理論に基づいている。評価傾向枠組み (Appraisal Tendency Framework)⁽³⁴⁾ と感情知能理論 (affective intelligence theory)⁽³⁵⁾ である。以下、順に説明する。第一にラーナーは情動が特定の認知評価から生じるという前章で説明した認知評価理論に基づいて、さらに情動が特定の認知評価を喚起するという評価傾向枠組みという理論を構築した。⁽³⁶⁾ 評価傾向 (appraisal tendency) とは任意の情動が、その情動を喚起した中心的な評価次元に沿って将来の事象を評価する傾向を活性化させるプロセスを意味する。⁽³⁷⁾ 評価傾向枠組みには①情動は通常では情動を喚起した事象に対処するために役立つ認知や行動の変化を引き起こすが、しばしばその変化は情動を喚起した状況が過ぎても固執してバイアスになる、②情動は特定の評価と関連しているという二つの前提がある。⁽³⁸⁾ 評価傾向枠組みにおいて重要な情動はリスク判断の認知要因である①確実性と②コントロール (control) の評価が著しく異なる怒り (fear) と恐怖 (anger) である。⁽³⁹⁾ 恐怖は不確実性と状況によるコントロール (situational control)⁽⁴⁰⁾ の評価から生じるとともにそれらの評価を喚起して、悲観的なリスク認識とリスク回避選好を引き起こす。⁽⁴¹⁾ 怒りは確実性と個人によるコントロール (individual control)⁽⁴²⁾ の評価から生じるとともにそれらの評価を喚起して、楽観的なリスク認識とリスク追求選好を引き起こす。⁽⁴³⁾ すなわち怒りと恐怖というネガティブ情動はリスク選好に逆の効果を与えて、怒りはリスク追求選好、恐怖はリスク回避選好を決定する。

第二に感情知能理論は人間の意思決定のメカニズムを属性システム (dispositional system) と警戒システム (surveillance system) に分けて、前者に情熱 (enthusiasm) と反感 (aversion) の情動、後者に不安 (anxiety) の情動を対応させる。⁽⁴⁴⁾ 属性システムは人間を習慣的な思考に従事させて既存の政治的信念に固執させる偏見の領域であり、①報奨 (reward) の状況に対応するポジティブ情動の情熱、②処罰 (punishment) の状況に対応するネガティブ情動の反感に構成される。⁽⁴⁵⁾ 情熱は自尊心がある (proud)、幸せである (happy)、希望に満ちている (hopeful) をはじめとする情動を含む。⁽⁴⁶⁾ 反感は怒っている (angry)、嫌悪している (disgusted)、激怒している (infuriated) をはじめとする情

動を含む⁽⁴⁷⁾。警戒システムは人間を注意深くして態度の変化に柔軟にさせる理性の領域で、脅威に対処するためのネガティブ情動の不安から構成される⁽⁴⁸⁾。不安は恐怖 (fear)、不確実性 (uncertainty)、恐れている (afraid)、心配である (uneasy) をはじめとする情動を含む⁽⁴⁹⁾。感情知能理論によると不安は習慣的な思考 (例えば、党派心) を除去して自覚的な注意を喚起し、現在の情報 (例えば、争点、候補者の特徴) の役割を向上させる⁽⁵⁰⁾。例えば感情知能理論に基づいてフェルドマンは、不安 (anxiety) と怒り (anger) が異なる政治効果を及ぼすことを、イラク戦争に関する国民の態度を事例として検証した⁽⁵¹⁾。その結果、怒りは戦争のリスク認識を下げ、軍事介入への支持を促進するが、不安はリスク認識を上げて戦争への支持を減少させることを確認している⁽⁵²⁾。

評価傾向枠組みと感情知能理論は異なる理論であるが、二つの理論から情動が人間の学習効率に与える一定の因果効果を導き出せる。本稿ではこの因果効果を情動学習モデルとして体系化する。第一に恐怖をはじめとする学習促進型情動 (恐怖・不安・懸念など) は既存の信念を修正する警戒心をいだかせて、情報の積極的な受容を通じて効率的な学習を促進してリスク回避選好を引き起こす⁽⁵³⁾。第二に怒りをはじめとする学習抑制型情動 (不満・怒り・激怒・情熱など) は既存の信念に固執させて、情報の拒絶を通じて効率的な学習を抑制してリスク追求選好を引き起こす⁽⁵⁴⁾。それは、この情動が人間の学習効率に与える因果効果は国際政治の勢力均衡にどのような影響を与えているのだろうか。

四 情動リアリズム

この問いに答えるために情動学習モデルをリアリズムに適用して勢力均衡理論のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——を再解釈する。本稿では情動学習モデルという情動理論を国際政治に適用するために、第二章で説明したリアリズムの中核となる前提に情動リアリズムを構成する四つの要素としての概念を加える。四つ

の概念の選択基準は方法論的に抽象化 (abstraction)・理想化 (idealization) という手法に基づいている⁽⁵⁵⁾。以下、均衡化、失敗、リスク、合理性という四つの概念を説明した後に、情動学習モデルをリアリズムに応用して勢力均衡理論の新たな理念型を提示する。

第一に均衡化は「敵国・敵国の連合による国家の政治・軍事的支配や領土占領を阻止・抑止するために、国内動員・同盟形成を通じて軍事を構築・集合させること」と定義される⁽⁵⁶⁾。均衡化は①適切な均衡化 (appropriate balancing)、②過大均衡化 (overbalancing)、③非均衡化 (nonbalancing)、④過小均衡化 (underbalancing) という四つの理念型に分類される⁽⁵⁷⁾。適切な均衡化は「標的が宥和不可能かつ宥和するべきではない真に危険な侵略国で、国家の軍事力がその台頭国のパワーに対抗するために不可欠な時に起こる」行動、過大均衡化は「実際には単に安全保障の向上を求める防衛志向の国が、侵略国と誤認識される時に起こる」行動を意味する⁽⁵⁸⁾。過大均衡化は「過剰拡大 (overexpansion)」とも同じ意味である⁽⁵⁹⁾。過剰拡大は負け戦を始め、敗北が確実になった時でも撤退しない理性を欠いた侵略行動である。また本稿では過大均衡化の定義における「誤認識される」というフレーズにおける誤認識という概念を「実際に存在する世界とアクターの心に存在する世界とのギャップ」と定義する⁽⁶⁰⁾。純粋な安全保障の向上を求めている現状維持国家 (pure security seeker) は敵対的なシグナルを認識しない限り、相手国に対して攻撃的な均衡化をしない。穏健な現状維持国に対して敵対同盟の形成や軍備拡張をはじめとする均衡化を行う必要はない。このような均衡化は不必要なだけでなく、単に安全保障を求めている相手の現状維持国を不安にさせるシグナルになり安全保障のジレンマを熾烈にしてしまうからである。すなわち単に安全保障の向上を求める防衛志向の国を侵略国と誤認識した指導者がとる均衡化行動は、他国の動機・意図という基準からすると、必要以上に「過大」な均衡化を行っている非合理的な行動なのである。仮に相手国が真の侵略国であればこの均衡化は「過大」ではなく「適切」なレベルの均衡化行動といえる。しかし他国の意図や動機を理解することが難しい不確かかつアナキーな国際政治では、しば

しば国家は相手国に対して必要以上に「過大」に均衡化する。例えば一九一四年の真珠湾奇襲にいたるまで米国は日本に対する侵略国ではなく、北東アジアへの関与を最小限にとどめていた。しかし日本は米国の防衛的な意図を理解できなかったため、米国が日本に対する侵略国であると誤認識して、南部仏印進駐をはじめとする米国が嫌がる政策を執行した。その結果、最大の貿易相手国である米国から全面的な石油禁輸を受けるといふ非合理的な結果を招いた。このような日本の米国に対する均衡化は明らかに「適切な」レベルをこえた「過大な」なものであり、日本は米国に對して過大均衡化を行っていたといえる（この事例は次章でさらに分析する）。ただし本稿ではあくまで誤認識は過大均衡化の一因であり、過大均衡化は国際システムの相対的パワーの分布や攻撃防御バランスをはじめとする他の様々な要因によって形成される行動と仮定する。他方、ローズベルトによるナチスドイツへの均衡化は「過大」ではなく「適切」な均衡化であった。ヒトラーの動機は疑いようもなく現状打破的であり、国際システムの構造は米露独三国の三極構造になっていた。⁽⁶¹⁾ それゆえ米国の対独均衡化は、国際システムの物質的情勢とドイツの現状打破的動機を反映した適切な行動であったといえる。非均衡化は「無行動 (inaction)、通常外交、バックパッシング、バンドワゴン、アピーズメント、関与 (engagement)、ディスタンシング (distrancing)、ハイディング (hiding)」をはじめとする行動を意味して、これらは状況次第では賢慮のある合理的な行動だが（例えば、一九世紀における欧州大陸に対するイギリスの名誉ある孤立政策）、下記の状況では過小均衡化という非合理的な行動になる。⁽⁶²⁾ 過小均衡化は「国家の努力が侵略国を抑止や打倒するために不可欠である」時に「国家が危険かつ宥和不可能な侵略国に対して均衡しない」（これが過小均衡化≠非均衡化の状況）、または「非常に非効率に均衡する」行動を意味する（例えば、第二次世界大戦にいたる英仏の対独政策⁽⁶³⁾）。現状打破国の不満を満足させて戦争のコストを回避したり、自国が関与せずに他国に侵略国を打倒させたりする合理的な行動は非均衡化だが過小均衡化ではない。⁽⁶⁴⁾ すなわち均衡化しない行動（非均衡化）は常に非合理的な行動（過小均衡化）になるわけではなく、状況次第では均衡化しない行動（非均衡化）は合理的な行動

である「過小均衡化ではない非均衡化」になる。本稿ではこの「過小均衡化ではない非均衡化」という合理的な行動を「合理的な非均衡化」と定義する。過小均衡化に関するシュウェラーの定義において誤認識という概念は用いられていないが、「適切」なレベルよりも低いレベルである「過小」な均衡化が行われる一因に、国家の政策決定者が侵略国の攻撃的意図を現実よりも低く見積もっているという意味での、敵国に対する誤認識を想定することもできる。ただし過大均衡化と同様に、あくまで誤認識は過小均衡化を形成する一因であり、過小均衡化は国際システムの相対的パワーの分布や攻撃防御バランスによっても形成される点には留意したい。すなわち情動リアリズムにおいて認識・誤認識の問題は均衡化を形成する重要な要因だが、唯一の要因ではなく均衡化はリアリズムが前提とする他の様々な要因に影響される。

第二に勢力均衡現象は、国家が国際システムに適應する上で成功している行動と失敗している行動に分けられる。適切な均衡化と合理的な非均衡化は成功している行動である。適切な均衡化と合理的な非均衡化はアクターの合理性を前提とする、攻撃的リアリズムにおける国家の対外行動と重なる行動である。他方、過大均衡化と過小均衡化は国内要因の影響を受けて、国家がしばしば非合理的な行動をする点を強調する、防衛的リアリズムにおける国家の対外行動と重なる行動である。ネオクラシカル・リアリズムの観点からすると、適切な均衡化と合理的な非均衡化は勢力均衡という自然の法則 (a law of nature) に従う合理的な成功の行動、過小均衡化と過大均衡化は勢力均衡という自然の法則を逸脱する非合理的な失敗の行動 (均衡化は必要に応じて適切にする必要があり、必要のないときに均衡化することは賢慮を欠く非合理的な行動である) といえる。⁽⁶⁵⁾

また、一見すると失敗という概念は主観性が強く学術研究に不適切な概念にみられるが、実は社会科学理論研究において重要な役割を担っている。確かに失敗とは「確実な条件下で何が賢慮深く、何が理性を欠く行動であるのかに關する極めて明確な価値判断であり」、「エリートによって行われなかったが行われるべきであったこと」という主観

的な含みを持つ⁽⁶⁶⁾。しかしシュウエラーは研究者が「この主観性に過剰に警戒するべきではない」と指摘している⁽⁶⁷⁾。なぜなら原因の突き止め (causation) を悲劇的かつ回避できた事象に責任を帰すること、と考えることは歴史家の常識であり、「アクターが唯一の行動を起こすように拘束されていたり、ある状況の下で合理的アクターが他の決定や行動をできないほど環境の強制力が強烈であったりするように定められている帰結は歴史においてほとんどない⁽⁶⁸⁾」ため、「歴史の厳格な決定論を受け入れないならば、自由意思と人間の責任という観念は任意の事象と人間の行動に適用されなければならない⁽⁷⁰⁾」からである。したがって失敗という概念は、歴史における機会や意図せざる帰結を否定しない⁽⁷¹⁾。失敗には①事後 (ex post facto) の結果、②事前 (ex ante) の意思決定過程におけるバイアス、③誤った政策の迅速な修正に対するアクターの失敗という三つの基準がある⁽⁷²⁾。

第三に情動リアリズムはリスクが、未知のリスク (unknown risk) と恐ろしいリスク (dread risk) という二つの要因から構成されると仮定する⁽⁷³⁾。情動リアリズムが基盤としている情動という観点から人間のリスク選好を分析する時に重要な概念は、確実性とコントロールである。人間は事象を直面した時に無意識にその事象に関して評価を下す。恐怖をはじめとする学習抑制型情動と、怒りをはじめとする学習抑制型情動という情動にかかわる評価は、確実性とコントロールという評価である。それゆえリスクという概念の定義も、確実性とコントロールという評価を反映したものでなければならない。この時に重要になるリスクの定義の仕方が、リスクを確実性の評価を表している未知のリスクと、コントロールの評価を表している恐ろしいリスクに分ける方法である。未知のリスクは「不確実 (uncertainty) と判断される災害による重大な帰結、恐ろしいリスクは「個人によるコントロール (individual control) に関する認識の欠如に基づいた重大な帰結」と定義される⁽⁷⁴⁾。後者の定義は難解なので補足するとこれは例えば、「災害が発生したとき、その被害規模を制御できるか」「世界的破壊に導く潜在力があるか」「恐ろしいという感情を引き起こすか」というリスクで、このイメージには核兵器や神経ガス事故、原子力発電所事故がある⁽⁷⁵⁾。またリスク認識と

リスク選好は逆相関の関係にあり、高いリスク認識はリスク回避選好、低いリスク認識はリスク追求選好を人間に与える。⁽⁷⁶⁾

第四に情動の合理性は至近要因 (proximate cause) と究極要因 (ultimate cause) によって区別される⁽⁷⁷⁾。至近要因とは特定のメカニズム (特定のタイプの行動を促進する一連の神経回路や心的傾向) が現在働いている理由、究極要因とは特定のメカニズムが自然淘汰で進化した理由を意味する。情動リアリズムでは至近要因の観点から、恐怖を合理的な均衡化行動を導く学習促進型情動、怒りを非合理的な均衡化行動を導く学習抑制型情動と仮定している。これは情動リアリズムの因果論理を構築するために援用している至近要因に基づく科学実験が、現代の環境に生きる被験者から得られたものだからである。それゆえ至近要因の観点からは、怒りに非合理性・失敗、恐怖に合理性・成功が対応している。しかし情動リアリズムは究極要因の観点からは、恐怖も怒りもともに適応的な意味 (配偶者の獲得、食べ物の獲得、捕食者からの回避といった生存に不可欠な問題にうまく適合すること) での合理性を備えたメカニズムと捉えている。情動をはじめとする人間の心の機能は二〇〇万年前から四万年前の間の進化的適応環境 (EEA: environment of our evolutionary adaptation) の中の問題を対処するために形成されて固定化されている⁽⁷⁸⁾。したがって進化的適応環境に対処するために形成された情動の機能が、軍事・科学技術を飛躍的に革新させた今日においても合理的な適応性を備えているとは限らない。情動リアリズムの因果論理における合理性・非合理性は至近要因の観点からの評価を反映している。

これらの情動リアリズムを構成する四つの要素に基づいて国家の対外行動は、勢力均衡における非合理的な失敗 (至近要因の観点から) の行動として、リスク追求的な均衡化行動 (過大均衡化、過小均衡化) と、合理的な成功 (至近要因の観点から) の行動としてリスク回避的な均衡化行動 (適切な均衡化、合理的な非均衡化) に論理的に分けられる⁽⁷⁹⁾。国家の対外行動がリスク回避的であるかリスク追求的であるかは、上記の失敗に関する三つの基準から決定される。例

えば日米戦争にいたる日本の対米均衡化は、リスク追求的な過大均衡化であった。第一に日本は日米戦争後に相対的パワーや安全保障環境をはじめとする国際システムにおける立場を悪化させている。リアリズムの観点からすると、日米戦争における敗北によって日本が国際システムにおける立場を悪化させたことは明確である。⁽⁸⁰⁾ 第二に対米開戦前の日本の政策決定過程には明らかでないバイアス、特に誤認識があった。「三国同盟締結と日米開戦は、脅威とパワーに対する相手国の戦略傾向の誤認が、安全保障政策上致命傷になること」を示している。⁽⁸¹⁾ 「日本の首脳は冷静に考えればほとんどなかった勝算を過大に見積もった」判断をしていた。⁽⁸²⁾ 第三に日本の政策決定者は誤った政策を迅速に修正していない。日本の政策決定者は自らの政策が誤っていることを認識してもなおリスクを冒し続けていた。⁽⁸³⁾ 「太平洋戦争は起こるべくして起きた戦争」ではなく、開戦の決定は日本にとって「致命的な誤り」であった。⁽⁸⁵⁾ このよう形で日本の対米均衡化はリスク追求的な均衡化行動（特に過大均衡化）であったと判断される。

以上は情動学習モデルを理論的厳格性が確保された形で現実世界に応用するために、定式化したリアリズムの勢力均衡観を表している。この勢力均衡観に情動学習モデルを応用して、勢力均衡理論のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——を再解釈する新たな理念型——情動リアリズム——を提示する。第一に恐怖をはじめとする学習促進型情動に基づく政策決定者は、リスク回避的な均衡化（適切な均衡化・合理的な非均衡化）を決定する。この因果論理は「国際システムの相対的パワーの分布↓恐怖をはじめとする学習促進型情動↓不確実性・事態のコントロール（control）不可能性↓リスク認識の上昇↓リスク選好の低下↓リスク回避的な均衡化（適切な均衡化・合理的な非均衡化）」と整理される。第二に怒りをはじめとする学習抑制型情動に基づく政策決定者は、リスク追求的な均衡化（過大均衡化・過小均衡化）を決定する。この因果論理は「国際システムの相対的パワーの分布↓怒りをはじめとする学習抑制型情動↓確実性・事態のコントロール（control）可能性↓リスク認識の低下↓リスク選好の上昇↓リスク追求選好↓リスク追求的な均衡化（過大均衡化・過小均衡化）」と整理される。

因果プロセスの実証に際しては二つの方法論上の注意点がある。第一に情動の因果プロセスを全て確認することは不可能である。情動の因果プロセスには論争や不確定要素が多い。アノルドやラザルスは認識が情動よりも先に発生するという認識優先説に唱えているが、ザイアンスは情動が認識よりも先に発生するという情動優先説を唱えており、両陣営の議論には決着が⁸⁶⁾ついていない。⁸⁷⁾また情動には無意識の次元があり因果プロセスの不確定要素を生んでいる。被験者に対して意識できないほど短時間に任意のイメージに関する映像を与えると、被験者はそのイメージが与えられたのかさえ認識していないにもかかわらず、無意識の次元で好みという情動が生じる(単純接触効果)。しかし筆者はたとえ厳密に全てのプロセスの確認が困難でも、部分的には例証することができるという立場をとる。第二は混在した情動 (mixed emotion) の取り扱いである。例えば軽蔑 (scorn) は、楽しみ (enjoyment) と嫌悪 (disgust) が混在した情動である⁸⁸⁾。混在した情動が存在するのであれば、個別の情動を特定できないのではないだろうか。この混在した情動の問題は完全には解決できないが、一定の仕方で解釈はできる。全ての情動は強度・類似性・対称性という観点から分類できる。混在した情動は①情動が融合した状態と、②二つの情動が急速に連続して発生している状態に分けられる⁹⁰⁾。混在した情動は①強度と類似性という観点から「情動が融合した状態」、②対称性という観点から「異なる情動が連続して発生している状態」という二つの枠組みで解釈できる。「情動が融合した状態」において、怒りの「類似性」の高い情動には激怒があり、激怒は怒りのカテゴリーの中でも「強度」が高い。恐れ⁸⁹⁾の「類似性」の高い情動にはパニックがあり、パニックは恐れのカテゴリーの中でも「強度」が高い。また怒りと恐怖が混在している状況は、「対称的」な情動が急速に連続して発生している状態、すなわち「異なる情動が連続して発生している状態」と解釈できる。

五 日本の対米開戦

前章では情動リアリズムの実証における方法論上の注意点を説明した。本章ではこれらをふまえて、情動リアリズムの因果論理を日本の対米開戦を事例として例証する。日米戦争におけるパズルは、なぜ日本は一九四一年の時点で約八倍の潜在力を持つアメリカとの開戦を決定したのかという点にまとめられる⁽⁹¹⁾。なぜ日本は一九三〇年代以降、石油、石炭、鉄鉱石、ボーキサイト、錫をはじめとする天然資源を海外に依存し、海軍戦艦の燃料の約八割を対米輸入に依存している状況で、資源をますます枯渇させる日中戦争を継続し続けて、最大の貿易相手国のアメリカに開戦したのだろうか⁽⁹²⁾。日本の対米開戦が情動リアリズムの従属変数におけるリスク追求的な過大均衡化であることは、前章で失敗に関する三つの基準から説明した。本章では日本の対米開戦というパズルの一つの重要な局面である、日本の日独伊三国軍事同盟締結というアメリカのパワー・脅威に対する均衡化を事例として、情動リアリズムの因果論理を例証したい。

第一に情動リアリズムにおける独立変数である国際システムの状況を確認する。一九二〇年代のワシントン体制下の相対的に安定した時代を経て、ロシアの大幅な軍拡（一九二八〜三五年⁽⁹³⁾）と現状打破志向のヒトラー政権の誕生を受けて（一九三三年）、一九三五年になると国際システムは現状打破の極（露独）が現状維持の極（米）に対して優位な不安定な三極構造に変化していた⁽⁹⁴⁾。この三極構造の下で日本は国際協調路線を捨てて、日独防共協定（一九三六年一月二五日）と日独伊防共協定（一九三七年一月六日）を締結させて、外部の世界に日本が枢軸ブロックに入ったという印象を強く与えた⁽⁹⁵⁾。その後、日本の東亜新秩序声明（一九三八年一月）・北部仏印進駐（一九四〇年九月）、アメリカの日米通商航海条約破棄（一九三九年七月）・石油と屑鉄の輸出許可制（一九四〇年七月）という日米間のやりと

りを経て、日独伊三国軍事同盟は締結された(一九四〇年九月二七日)。システムレベルの理論は日本の日独伊三国軍事同盟締結(従属変数)をアメリカのパワー・脅威(独立変数)に対する均衡化という形で簡潔に説明できる。しかしシステムレベルの理論は、日本が均衡化を決定したタイミングと政策決定過程を説明できない。一九三〇年代から日米開戦までのプロセスは「国際システムの構造的特徴から見ると合理的でない対応」が行われたものであった。⁹⁶ 入江は「日独同盟の締結は時期を逸したかの感があり、その締結が一、二ヵ月前ならもっと効果が期待され得たかもしれない。例えば、五月か六月に三国同盟を締結していれば英国への心理的圧迫は相当なものであったろうし、英国はその衝撃を緩和するためにアジアにおける日本の要求にさらに応じたかもしれない」と指摘している。⁹⁷ 攻撃的リアリズムや防衛的リアリズム(例えば、脅威均衡理論)は日独伊三国軍事同盟締結をパワーや脅威から簡潔に説明できるが、タイミングや政策決定過程を理解する上では説明力を欠く。情動リアリズムは攻撃的リアリズムや脅威均衡理論ほどの簡潔性を備えていないが、両理論では明らかにできない情動という観点から均衡化のタイミングと政策決定過程を理解可能にする説明力を備えている。これらが、情動リアリズムが既存の攻撃的リアリズムや防衛的リアリズムと異なる主な点である。

第二に従属変数である日独伊三国軍事同盟という均衡化を考えたい。情動リアリズムの理論的枠組みにおいて、日独伊三国軍事同盟というアメリカのパワー・脅威に対する均衡化は従属変数であるリスク追求的な均衡化(特に過大均衡化)に位置付けられる。タリアフエロは①抑止としての条約の効果が欧州におけるドイツの勝利に依存し、②日本の政策決定者はアメリカが同盟を純粹な防衛的な取り決めとみなすと誤認識して、③ローズベルト政権を抑止するためには約束よりも脅威が有効だと誤認識していた、という三点の理由から、この行動がリスク追求的就であったと指摘している。⁹⁸ 情動リアリズムは日本の日独伊三国軍事同盟締結という事象(従属変数)の独立変数を、アメリカのパワー・脅威におく点は脅威均衡理論やネオリアリズムと同じである。⁹⁹ 情動リアリズムが脅威均衡理論やネオリアリ

ズムと異なる点は、媒介変数として国内アクターの情動を分析射程に含めることでさらに一歩進んで、どのような政策決定過程を経て・どのタイミングで日独伊三国軍事同盟締結という合理主義理論の枠組みから逸脱的なリスク追求を示す対外行動が起こったのか、というパズルを説明することにある。このパズルを解く因果論理が、恐怖をはじめとする学習促進型情動に基づくアクターはリスク回避的な均衡化を選択する（仮説①）、怒りをはじめとする学習抑制型情動に基づくアクターはリスク追求的な均衡化を更好する（仮説②）、学習抑制型情動に基づく国内アクターの影響力が学習促進型情動に基づく国内アクターの影響力を凌駕する時に国家のリスク追求的な均衡化が実行される（仮説③）というものである。もちろん事例から全ての因果論理を確認することはできない。しかし日独伊三国軍事同盟締結にいたる日本の政策決定過程を分析することで、少なくとも情動リアリズムの因果論理の重要な要素を例証することはできると考える。

第三に媒介変数である情動が国際システムの因果効果を修正して、国家に均衡化を決定させたプロセスを例証する。このプロセスが既存の攻撃的リアリズムや防御的リアリズムでは説明できない部分であり、このプロセスを説明できることが情動リアリズムの強みである。日独伊三国軍事同盟という均衡化が決定されたプロセスを情動リアリズムの観点から俯瞰すると、恐怖という学習促進型情動に基づく吉田善吾海相という国内アクターの影響力が、怒りという学習抑制型情動に基づく他の国内の多数派アクターの圧力のもとで国内政治プロセスから消滅したことが、集合体である日本という国家のリスク追求的な均衡化における①タイミングと②政策決定過程を決定する上で重要な役割を果たしていたと理解できる。以下、この点を過程追跡法に基づいて説明する。

まず、学習抑制型情動である怒りに基づくアクターは日独伊三国軍事同盟に積極的な態度をとっている。松岡外相の対米方針は三国同盟と日ソ提携を梃子にして「大東亜共栄圏」を掲げて南進を勧め、三国同盟と日ソ中立条約の力で対米交渉を進めるものであった。¹⁰⁾ 松岡外相からは強力な学習抑制型情動が確認できる。松岡外相は「独伊と英米と

結ぶ手も全然不可能とは考えぬ。しかしそのためには支那事変は米のいうとおり処理し、東亜新秩序等の望みはやめ、少なくとも半世紀の間は英米に頭を下げるならいい。それで国民は承知するか、十萬の英靈は満足できるか。かつまた仮りに英米側につくと、一時は物資に苦しまぬが、前大戦のあとでアンナ目に会ったのだから、今度はドンナ目に合うかわからぬ。いわんや蔣は抗日でなく、毎日排日はいっそう強くなる。ちゅうブラリンでは行かぬ。すなわち米との提携は考えられぬ。残された道は独伊提携以外になし」と主張している。⁽⁹⁸⁾この言説からは仮説②の因果論理(怒り↓確実性・コントロール可能性↓リスク認識の低下↓リスク追求選好)が確認できる。日本の政策決定者は第一次世界大戦後の不当な扱いに対して強い怒り (anger) を抱いていた。「戦間期を通じて、アメリカが国際連盟規約に人種平等の原則を取り入れようとしなかったことに対して、日本人の間では憤りがくすぶり続けた」⁽⁹⁹⁾。一九三一年以降に台頭してきた日本の現状打破主義は、西洋中心の秩序を人種の問題と結びつけた、現状維持では国家の地位を上昇できないという考え方に基づいていた。⁽¹⁰⁰⁾この考え方は怒り (anger) という情動を喚起して政策決定者の合理的な費用便益計算を困難にしていた。⁽¹⁰¹⁾例えば三国同盟締結時に首相を務めていた近衛は、一九一八年の時点で既に「国際連盟は現状維持を不動のものとして日本のような台頭国をしずめる」ことを意図するアングロサクソンの秩序体制であると批判して、「この危険を人種の不平等性と結びつけて、将来に日本が直面する状況と一九一四年におけるウィルヘルム二世の下のドイツの状況を比較している」⁽¹⁰²⁾。この怒りという情動は確実性・コントロール可能性を高めていた。「たとえ、一時的な平和を求めてわれわれが国策の一部を放棄することでアメリカに譲歩するとしても、アメリカは軍事的な立場を強めており、『まちがいはなく』より多くの譲歩をわれわれに求めてくるであろう」⁽¹⁰³⁾。「米との提携は考えられぬ。残された道は独伊提携以外になし」という国内アクターの言説は、日独伊三国軍事同盟の戦略的根拠に関する確実性の感覚を明らかにしている。確実性とコントロール可能性はリスク認識の低下と誤認識を生んだ。九月一九日の御前会議で松岡外相は、アメリカが日本の「毅然たる態度の表示」によって「冷静反省するか」あるいは「ますます

硬化していつそう険悪な状態となるか」に関する「公算は半々とみられる」と原枢府議長に述べている。⁽¹⁰⁾「公算が半々」でありながら、アメリカが「間違いない」多くの譲歩を求めてくるから「残された道は独伊以外になし」という国内アクターの言説からはリスク認識の低下が明らかに読み取れる。「三国同盟を推進した松岡の論理は、三国同盟を締結し（さらにソ連を加えた四国同盟を成立させて）、日独のパワーを誇示して威嚇すれば、アメリカは日本に譲歩する」と「アメリカの戦略傾向を均衡化ではなくバンドワゴンと誤認」したものであり、この心理プロセスにはリスク選好に対してではなく、アメリカの戦略傾向自体に対する誤認識が働いていた。⁽¹¹⁾このリスク認識の低下は国内アクターのリスク追求選好を生んでいた。松岡の政策は「アメリカにたいし戦争をもあえて辞せぬ覚悟を表示する」「瀬戸際政策」であり、「太平洋戦争の勃発は彼の見とおしが誤りであり『瀬戸際政策』の破綻を立証する」ものであった。⁽¹²⁾

しかしこのような強力な学習抑制型情動に基づく三国同盟推進派の政策路線は、恐怖という学習促進型情動に基づくアクターの存在によって抑制されていた。吉田善吾海相の松岡路線への反対は、日本の日独伊軍事同盟締結というリスク追求的な均衡化を抑制する重要な因果効果を発揮していた。一九四〇年夏的首脳会談を通じて吉田善吾海相は対英米戦に対する恐怖に基づき「専ら持久力如何の見地から米国の全面禁輸↓蘭印攻略↓対米開戦覚悟という軍令部の論理には難色」を示していた。⁽¹³⁾八月二日に吉田海相は「日本海軍は米国に対し一年しか戦えぬ、足許のない海軍ではないか、しかも米国は持久戦に出るであろう、海軍軍備と持久戦との関係について軍令部において深刻な研究をやって貰い度い」と述べている。⁽¹⁴⁾吉田海相の言葉は「戦争ノ決意ヲ為シテヨリ少ナクトモ準備ニ八カ月ヲ要スル故戦ハナルベクオソキ程宜シイ」と天皇に奉答した伏見宮・軍令部総長の単純な物言いとは異なる、「複雑な慎重さ」を備えていた。⁽¹⁵⁾吉田海相は対米慎重論者や不戦論者が「武士の風上にもおけない臆病者」と烙印を押されかねないありさまを呈する状況の中で日ましに孤立して、健康を悪化させて九月四日に海相を辞任するにいたった。参謀本部側の

機密戦争日誌は八月一二日に「対独伊交渉進マズ。海軍大臣ニテ研究中ナリト嗚呼」と記している⁽¹⁴⁾。以上の吉田海相の日独伊三国軍事同盟への消極性には、学習抑制型情動に基づく国内アクターほどは明確に因果論理が表れていないが、基本的な方向性としては仮説①の因果論理である「恐怖↓不確実性・コントロール不可能性↓リスク認識の上昇↓リスク回避選好」が確認できる。「海相更迭の三国同盟成立にたいする意義は決定的」であった⁽¹⁵⁾。情動リアリズムは異なる情動に基づく国内アクターの対立が国家の均衡化のタイミングに重要な因果効果を与えると考える。吉田海相の後任の「及川古志郎の海相就任によって、バランスは三国同盟に大きく傾いた」⁽¹⁶⁾。学習抑制型情動に基づく吉田海相の辞任は、日本の日独伊三国軍事同盟という均衡化を急速に促進した。ここで仮説③「学習抑制型情動を持つ国内アクターの影響力が学習促進型情動を持つ国内アクターの影響力を凌駕する時に国家のリスク追求的な均衡化が行われる」が確認できる。

攻撃的リアリズムの論理から考えると、日独伊三国軍事同盟は対米抑止と蘭印・仏印での利益を獲得するためのバンドワゴンといえる。防衛的リアリズムの観点から考えると、主要パートナー国と標的国の国力状況は「独伊ハ米英」で日独伊三国軍事同盟が純粋な利益獲得のためのバンドワゴンである可能性は低い⁽¹⁷⁾。仮に米英という脅威が存在しなければ「日本は単独でアジアの覇権をめざしており、わざわざ独伊と軍事同盟を結ぶ必要」がないため、日独伊三国軍事同盟が脅威対抗と利益獲得のためのバンドワゴンという二重の目的を持っていたとも言い難い⁽¹⁸⁾。情動リアリズムはこれらの既存の理論が見逃している国内要因の情動という観点から、米国のパワー・脅威に対する均衡化である日独伊三国軍事同盟締結の①タイミング（学習促進型情動に基づくアクターの国内政治上の勝利という観点）と②政策決定過程（学習抑制型情動に基づく誤認識という観点）を明らかにする。

六 おわりに

本稿では情動に基づいてリアリズムの勢力均衡理論のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——を理論・方法論の観点から再解釈した。第二章では情動がリアリズムのリサーチ・プログラムにおける中心概念であることを再確認して、第三章では情動を人間の学習効率という観点から学習促進型情動（例えば、恐怖・不安・懸念）と学習抑制型情動（例えば、不満・怒り・激怒・情熱）に分ける情動学習モデルを提示した。第四章では情動学習モデルをリアリズムに応用して勢力均衡理論のパズル——どのように国家は勢力均衡行動を決定するのか——に対する一つの解釈として、情動リアリズムという新たな勢力均衡理論の理念型を提示した。第五章では日本の対米開戦を事例として情動リアリズムの因果論理を例証した。情動リアリズムは近年台頭する政治学における脳科学的アプローチに重要な含意（学術的貢献）⁽¹⁾がある。脳科学の進展は人間の心はロックが主張するような空白の石版ではなく情動という生得的な装置が備わっていることを明らかにした。情動は人間の学習効率に生得的な一定の条件を与えている。政治学の観点から国際システムにおける国家の対外行動を掘り下げて理解するためには、コンストラクティビズムの社会的要因やネオリベラリズムの経済学的要因をはじめとする可変的な要因だけではなく、リアリズムが主張する情動という不変的な生物学的要因を理解する必要がある。そして今後の課題は情動リアリズムの因果論理を、脳科学研究の知見をさらに吟味して方法的に洗練して、事例研究の拡充を通じて本格的に検証する作業にある。

(1) 空白の石版とは「人間の心は固有の構造をもたない白紙状態で、社会やその人自身が思いのままに書き込めるという考え」を意味する。ステイブーン・ピンカー（山下篤子訳）『人間の本性を考える——心は「空白の石版」か——』上巻（N

- HK出版、二〇〇四年)二四頁。国際政治学における生まれと育ちの論争については、Duncan S. A. Bell, Paul K. MacDon-ald, and Bradley A. Thayer, "Start the Evolution without Us," *International Security* 26, no. 1 (2001): 187-198. を参照。
- (2) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1979).
- (3) 個人を対象とする第一イメージは必ずしも先天的な生物学的要因である人間性 (human nature) と関係するわけではない。例えば合理的選択理論は第一イメージの理論であるが、生物学的要因の人間性ではなくアクターの規範的な合理性を仮定す⁸⁹。Jonathan Mercer, "Human Nature and the First Image: Emotion in International Politics," *Journal of International Relations and Development* 9, no. 3 (2006): 288-289.
- (4) A. A. G. Ross, "Realism, Emotion, and Dynamic Allegiances in Global Politics," *International Theory* 5, no. 2 (2013): 273-299.
- (5) Jennifer Mitzen and Randall L. Schweller, "Knowing the Unknown Unknowns: Mispaced Certainty and the Onset of War," *Security Studies* 20, no. 1 (2011): 23.
- (6) 国際政治理論研究における生物学的アプローチの重要性については、Jennifer Sterling-Folker, *Making Sense of Interna-tional Relations Theory* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 2006), 283-301. を参照。
- (7) ジンカー『人間の本性を考える』上巻、三二—三七頁。
- (8) Ross, "Realism, Emotion, and Dynamic Allegiances in Global Politics."
- (9) Jonathan Mercer, "Emotional Beliefs," *International Organization* 64, no. 01 (2010), 1-31. また、マンニヒク・R・ダビンオ (田中三彦訳) 『モカルトの誤り——情動、理性、人間の脳——』(ちくま学術文庫、二〇一〇年)。
- (10) メーサーは国際政治における情動の重要性を様々な形で論じているが、これらに共通する中心的な主張は情動が政策決定者に合理性や戦略性を与えるところにある⁹⁰。Jonathan Mercer, "Emotion and Strategy in the Korean War," *International Organization* 67, no. 02 (2013): 221-252; Mercer, "Emotional Beliefs"; Mercer, "Human Nature and the First Image"; and Jonathan Mercer, "Rationality and Psychology in International Politics," *International Organization* 59, no. 1 (2005): 77-106.
- (11) 例えば国際政治理論家は信頼性 (credibility) ⁹¹、過信 (overconfidence) ⁹²、確実性 (certainty) ⁹³、怒り (anger) ⁹⁴、恐怖 (fear) ⁹⁵、特定の情動を分析している。信頼性については、Mercer, "Emotion and Strategy in the Korean War"; Mercer, "Emotional Beliefs." を参照。過信については、Dominic D.P. Johnson and Dominic Tierney, "The Rubicon Theory of War: How the Path

- to Conflict Reaches the Point of No Return,” *International Security* 36, no. 1 (2011): 7-40. を参照。確実性に関しつは、Mitzen and Schweller, “Knowing the Unknown Unknowns.” を参照。怒りに関しつは、Todd H. Hall, “We Will Not Swallow This Bitter Fruit: Theorizing a Diplomacy of Anger,” *Security Studies* 20, no. 4 (2011): 521-555. を参照。
- (12) 勢力均衡理論研究はリアリズムが中心であるが、非リアリズムの勢力均衡理論研究も存在する。Daniel H. Nexon, “Review: The Balance of Power in the Balance,” *World Politics* 61, no. 2 (2009): 339. 本稿で再解釈する勢力均衡理論は主にリアリズムの研究に限定する。
- (13) 情動は勢力均衡のみならず、核拡散や復讐 (revenge) をはじめとする国際政治の様々な現象の解明に応用されている。核拡散に関しつは、Jacques F. C. Hymans, *The Psychology of Nuclear Proliferation: Identity, Emotions, and Foreign Policy* (New York: Cambridge University Press, 2006). を参照。復讐に関しつは、Oded Löwenheim and Gadi Heimann, “Revenge in International Politics,” *Security Studies* 17, no. 4 (2008): 685-724. を参照。
- (14) メーサーは情動 (emotion) と感情 (feeling) を同義と指摘しつる。Mercer, “Emotional Beliefs,” 3. 本稿も情動と感情を基本的に同義とするが、潜在意識と顕在意識の両次元にある情動を主に顕在意識にある感情を包含する上位概念とする。
- (15) Ross, “Realism, Emotion, and Dynamic Allegiances in Global Politics”; Bradley A. Thayer, “Bringing in Darwin: Evolutionary Theory, Realism, and International Politics,” *International Security* 25, no. 2 (2000): 124-151; and Neta C. Crawford, “The Passion of World Politics: Propositions on Emotion and Emotional Relationships,” *International Security* 24, no. 4 (2000): 120.
- (16) Waltz, *Theory of International Politics*.
- (17) Stephen G. Brooks, “Dueling Realisms,” *International Organization* 51, no. 3 (1997): 449.
- (18) Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman, and Jeffrey W. Taliaferro, *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (New York: Cambridge University Press, 2009).
- (19) Jeffrey W. Taliaferro, “State Building for Future Wars: Neoclassical Realism and the Resource-Extractive State,” *Security Studies* 15, no. 3 (2006): 483; and Jennifer Sterling-Folker, “Realism and the Constructivist Challenge: Rejecting, Reconstructing, or Rereading,” *International Studies Review* 4, no. 1 (2002): 73-97.
- (20) Shing Tang, *A Theory of Security Strategies for Our Time: Defensive Realism* (New York: Palgrave Macmillan, 2010), 10-

- 11; William C. Wohlforth, "Realism," in Christian Reus-Smit and Duncan Snidal, eds., *The Oxford Handbook of International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 2008), 133; Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14; Randall L. Schweller and David Pries, "A Tale of Two Realisms: Expanding the Institutions Debate," *Mershon International Studies Review* 41, no. 1 (1997): 6; and Robert G. Gilpin, "No One Loves a Political Realist," *Security Studies* 5, no. 3 (1996): 7.
- (21) Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14.
- (22) 社会と国家との関係について Jonathan Mercer, "Anarchy and Identity," *International Organization* 49, no. 02 (1995): 229-252. や参照。 東洋と西洋との関係について Thayer, "Bringing in Darwin." や参照。
- (23) Tang, *A Theory of Security Strategies for Our Time*, 10-11; Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14; and Schweller and Pries, "A Tale of Two Realisms," 6.
- (24) Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14.
- (25) Tang, *A Theory of Security Strategies for Our Time*, 10-11; Wohlforth, "Realism," 133; Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14-15; Schweller and Pries, "A Tale of Two Realisms," 6; and Gilpin, "No One Loves a Political Realist," 8.
- (26) Schweller and Pries, "A Tale of Two Realisms," 6.
- (27) Lobell, Ripsman, and Taliaferro, "Introduction," 14-15.
- (28) Tang, *A Theory of Security Strategies for Our Time*, 10-11; Wohlforth, "Realism," 133; and Schweller and Pries, "A Tale of Two Realisms," 6.
- (29) Waltz, *Theory of International Politics*.
- (30) Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).
- (31) Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler's Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998).
- (32) Jeffrey W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca: Cornell University Press, 2004).
- (33) Randall L. Schweller, *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power* (Princeton: Princeton University, 2006).
- (34) Jennifer S. Lerner and Dacher Keltner, "Beyond Valence: Toward a Model of Emotion-Specific Influences on Judgement

- and Choice,” *Cognition & Emotion* 14, no. 4 (2000): 473-493. Jennifer S. Lerner and Dacher Keltner, “Fear, Anger, and Risk,” *Journal of Personality and Social Psychology* 81, no. 1 (2001): 146-159; Seunghee Han, Jennifer S. Lerner, and Dacher Keltner, “Feelings and Consumer Decision Making: The Appraisal-Tendency Framework,” *Journal of Consumer Psychology* 17, no. 3 (2007): 158-168; Ming-Hong Tsai and Maia J. Young, “Anger, Fear, and Escalation of Commitment,” *Cognition & Emotion* 24, no. 6 (2009): 962-973; and J. Y. Lu, X. F. Xie, and R. G. Zhang, “Focusing on Appraisals: How and Why Anger and Fear Influence Driving Risk Perception,” *Journal of Safety Research* 45 (2013): 65-73.
- (35) George E. Marcus, Michael Mackuen, and W. Russell Neuman, “Parasimony and Complexity: Developing and Testing Theories of Affective Intelligence,” *Political Psychology* 32, no. 2 (2011): 323-336; George E. Marcus, W. Russell Neuman, and Michael Mackuen, *Affective Intelligence and Political Judgment* (Chicago: University of Chicago Press, 2000); and G. E. Marcus and M. B. Mackuen, “Anxiety, Enthusiasm, and the Vote: the Emotional Underpinnings of Learning and Involvement During Presidential Campaigns,” *American Political Science Review* 87, no. 3 (1993): 672-685.
- (36) Lerner and Keltner, “Beyond Valence,” 473-493.
- (37) Lerner and Keltner, “Fear, Anger, and Risk,” 147.
- (38) *Ibid.*, 146-147.
- (39) *Ibid.*, 147.
- (40) 状況によるコントロール (situational control) とは事態が人間によつてコントロールできない、非人間的な周囲の環境にコントロールがなされる評価を意味する。
- (41) Lerner and Keltner, “Fear, Anger, and Risk,” 146-159.
- (42) 個人によるコントロール (individual control) とは事態が非人間的な周囲の環境ではなく、人間個人によつてコントロールできる評価を意味する。
- (43) また幸せ (happy) とつうポジティブ情動は、恐怖ではなく怒りに類似した効果を有しており人間の楽観的な判断と選択に関わつた。Lerner and Keltner, “Fear, Anger, and Risk,” 146-159.
- (44) Marcus, Neuman, and Mackuen, “Parasimony and Complexity,” 324; and Marcus, Neuman, and Mackuen, *Affective Intelligence and Political Judgment*, 45-64, 164-165. 感情知能理論に限らず一般的に認知心理学では、特定の反応を習慣的にする

- 傾向(例えば無意識に、印刷された単語をみると頭の中で発音する傾向)を習慣システム(感情知能理論における属性システムに対応)、習慣的な反応よりも優先して指定された問題(例えば意識的に、印刷された単語の色を答える課題)に関連する情報に注意を集中させる傾向を監視注意システム(感情知能理論における警戒システムに対応)と呼ぶ。ペンカー『人間の本性を考える』上巻、八八―八九頁。本稿では情動を学習効率という観点から、監視注意・警戒システムに対応する情動(恐怖・不安・懸念など)を学習促進型情動、習慣・属性システムに対応する情動(不満・怒り・激怒・情熱など)を学習抑制型情動と定義する。
- (45) Marcus, Neuman, and Mackuen, "Parsimony and Complexity," 324; and Marcus, Neuman, and Mackuen, *Affective Intelligence and Political Judgment*, 46-53, 164-165.
- (46) Marcus, Neuman, and Mackuen, *Affective Intelligence and Political Judgment*, 167.
- (47) 例えは、悲惨である(bitter)とどう情動は反感に入らぬ。Ibid.
- (48) Ibid., 53-61.
- (49) Marcus, Neuman, and Mackuen, "Parsimony and Complexity," 324; and Marcus, Neuman, and Mackuen, *Affective Intelligence and Political Judgment*, 167.
- (50) Ted Brader, "The Political Relevance of Emotions: "Reassessing" Revised," *Political Psychology* 32, no. 2 (2011): 337-338.
- (51) Leonie Huddy, Stanley Feldman, and Erin Cassese, "On the Distinct Political Effects of Anxiety and Anger" in W. Russell Neuman, George E. Marcus, Ann N. Crigler, and Michael Mackuen, eds., *The Affect Effect: Dynamics of Emotion in Political Thinking and Behavior* (Chicago: University of Chicago Press, 2007), 202-230.
- (52) Ibid., 228.
- (53) 恐怖は数ある情動の中で最もよく研究されている人間生活における中心的な情動でもある。Ted Brader and George E. Marcus, "Emotion and Political Psychology," in Huddy, Sears and Levy, eds., *The Oxford Handbook of Political Psychology*, 177-178. 本稿では恐怖を監視注意・警戒システムを代表する学習促進型情動として扱う。学習促進型情動には恐怖、不安、懸念などの機能の類似した情動が含まれる。
- (54) ともにネガティブ情動を代表する怒りと恐怖はしばしば同時に生じるが、怒りの帰結は恐怖ではなくポジティブ情動の情熱に類似する。Brader and Marcus, "Emotion and Political Psychology," 179. 本稿では怒りを習慣・属性システムに対応する

- 情動を代表する学習抑制型情動として扱う。学習抑制型情動には怒り、不満、激怒、情熱など機能の類似した情動が含まれる。
- (55) 抽象化 (abstraction) とは現実世界の重要な特徴を取り出す作業、理想化 (idealization) とは特定の現象を理解するため
の一定の条件を設ける作業を意味する。Frederick Suppe, *The Semantic Conception of Theories and Scientific Realism* (Urbana: University of Illinois Press, 1989), 94-96. 本章で提示する中核となる前提と補助仮説 (保護帯) から構成されるリアリス
ムの勢力均衡観は、情動に基づいて勢力均衡理論を再解釈するために、現実世界を一定の形に抽象化・理想化したもので
ある。
- (56) Schweller, *Unanswered Threats*, 9.
- (57) *Ibid.*, 10.
- (58) *Ibid.*
- (59) Jack L. Snyder: *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1991).
- (60) Charles A. Duelfer and Stephen Benedict Dyson, "Chronic Misperception and International Conflict: The U.S.-Iraq Experience," *International Security* 36, no. 1 (2011): 75.
- (61) Schweller, *Deadly Imbalances*.
- (62) *Ibid.*
- (63) *Ibid.*
- (64) *Ibid.*
- (65) *Ibid.*, 4-6, 10, 17-18.
- (66) *Ibid.*, 17.
- (67) *Ibid.*
- (68) *Ibid.*, 18.
- (69) *Ibid.*, 135.
- (70) *Ibid.*, 18.

- (71) Ibid., 135.
- (72) Ibid., 18.
- (73) 本稿では情動学習モデルに基づいている評価傾向性枠組みにおいて使用されているリスクの定義に従う。Lerner and Keltner, "Fear, Anger, and Risk," 147.
- (74) Ibid.
- (75) 竹村和久「リスク認知の基盤」中谷内一也編『リスクの社会心理学——人間の理解と信頼の構築に向けて——』（有斐閣、二〇一二年）六頁。
- (76) S. B. Stikin and A. L. Pablo, "Reconceptualizing the Determinants of Risk Behavior," *Academy of Management Review* 17, no. 1 (1992): 18-19.
- (77) Anthony C. Lopez, Rose McDermott, and Michael Bang Petersen, "States in Mind: Evolution, Coalitional Psychology, and International Politics," *International Security* 36, no. 2 (2011), 56-58; スティーブン・ペンカー（山下篤子訳）『人間の本性を考える——心は「空白の石版」か——』中巻（NHK出版、二〇〇四年）一〇四—一〇七頁。
- (78) John Tooby and Leda Cosmides, "The Psychological Foundations of Culture," in Jerome H. Barkow, Leda Cosmides, and John Tooby, eds., *The Adapted Mind* (New York: Oxford University Press, 1992), 19-136.
- (79) 本稿は均衡化に関してシユウエラーの分類を援用するが、リスクに関しては情動学習モデルとリアリズムの整合性を高めるためにシユウエラーとは異なる情動研究で使用されている定義を使用する。シユウエラーは国内政治要因から均衡化を分析しているが、筆者は政策決定者の情動的要因から均衡化を分析する。それゆえ本稿の均衡化とリスクの間の因果メカニズムは、シユウエラーの分析とは異なる。シユウエラーによるリスクと均衡化に関する考察は、Schweller, *Unanswered Threats*, 31-33. を参照。
- (80) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2001), 181.
- (81) 長谷川将規「日本の同盟政策——パワーと脅威の視点から——」『新防衛論集』第二七巻、第二号（一九九九年）九八頁。
- (82) 土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り——』（有斐閣、二〇〇四年）二八二頁。
- (83) Taliaferro, *Balancing Risks*, 94-131.
- (84) 入江昭（篠原初枝訳）『太平洋戦争の起源』（東京大学出版会、一九九一年）二一〇頁。

- (85) 同書、二五四頁。
- (86) Magda B. Arnold, *Emotion and Personality* (New York: Columbia University Press, 1960); Richard S. Lazarus, *Psychological Stress and the Coping Process* (New York: McGraw-Hill, 1966).
- (87) R. B. Zajonc, "Feeling and Thinking: Preferences Need No Inferences," *American Psychologist* 35, no. 2 (1980): 151-175.
- (88) Paul Ekman, "An Argument for Basic Emotions," *Cognition & Emotion* 6, no. 3-4 (1992): 194-195.
- (89) Robert Plutchik, *Emotion: A Psychoevolutionary Synthesis* (New York: Harper & Row, 1980).
- (90) *Ibid.*
- (91) Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, 219.
- (92) Scott D. Sagan, "The Origins of Pacific War," *Journal of Interdisciplinary History* 18, no. 4 (1988): 904.
- (93) ヴェイチエフ・ブストニー (秋野豊・広瀬佳一訳) 『冷戦とは何だったのか——戦後政治史とスターリン——』(柏書房、二〇〇〇年) 一九頁。
- (94) Schweller, *Deadly Imbalances*.
- (95) イアン・ニッシュ (関静雄訳) 『戦間期の日本外交』(ミネルヴァ書房、二〇〇四年) 一六三—一六四頁。
- (96) 小野直樹 『日本の対外行動』(ミネルヴァ書房、二〇一一年) 一〇二頁。
- (97) 入江 『太平洋戦争の起源』一六九頁。
- (98) Taliferro, *Balancing Risks*, 112-113.
- (99) 長谷川 『日本の同盟政策——パワーと脅威の視点から——』、川崎剛 『同盟締結理論と近代日本外交——脅威均衡論の検証——』『国際政治』第一五四号(二〇〇八年) 一一五—一二八頁。
- (100) 森茂樹 『革新外交』と日米開戦』井上寿一編 『日本の外交——外交史戦前編——』第一卷(岩波書店、二〇一三年) 二五〇—二五一頁。
- (101) 稲葉正夫ほか編 『太平洋戦争への道(別巻) 資料編』(朝日新聞社、一九八八年) 三三三頁。
- (102) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア/デイビッド・A・ウエルチ(田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争——理論と歴史——』原書第八版(有斐閣、二〇一一年) 一六二頁。
- (103) Steven Ward, "Race, Status, and Japanese Revisionism in the Early 1930s," *Security Studies* 22, no. 4 (2013): 608.

- (104) Ibid., 617.
- (105) Ibid., 629.
- (106) ジョセフ・ナイ『国際紛争』一六二頁。
- (107) 稲葉正夫ほか編『太平洋戦争への道(別巻)資料編』三四一頁。
- (108) 長谷川「日本の同盟政策——パワーと脅威の視点から——」九八頁。
- (109) 細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約(一九三九—一九四一年)」日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(五)三国同盟・日ソ中立条約』(朝日新聞社、一九八七年)二二六頁。
- (110) 角田順「日本の対米開戦」日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(七)日米開戦』(朝日新聞社、一九八七年)四七頁。
- (111) 同書。
- (112) 同書、四七—四八頁。
- (113) 麻田貞雄『両大戦間の日米関係——海軍と政策決定過程——』(東京大学出版会、一九九三年)二三四—二三五頁。
- (114) 細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約」一九四頁。
- (115) 角田順「日本の対米開戦」七〇頁。
- (116) 麻田『両大戦間の日米関係』二三五頁。
- (117) 川崎剛「同盟締結理論と近代日本外交——脅威均衡論の検証——」二二一頁。
- (118) 同論文、一二四頁。
- (119) Leslie Paul Thiele, "Politics and Biology," *Perspectives on Politics* 11, no. 02 (2013): 555-557; 井出弘子「ニューロポリティクス——脳神経科学の方法を用いた政治行動研究——」(木鐸社、二〇一二年)。

伊藤 隆太（いとう りゅうた）

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

所属学会 国際安全保障学会、日本国際政治学会

専攻領域 国際関係理論、国際安全保障、政治心理学

主要著作 「国際政治研究におけるプロスペクト理論」『法学政治学論究』第九十八

号（二〇一三年）